

月刊

地域保健



特集



活動報告

高齢社会に立ち向かう
「運動による地域健康づくり」の新たな取り組み

自殺を防ぐ

●FACE2006

鷺見 学さん

厚生労働省
社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課課長補佐

●介護予防フロンティア

うつ予防・支援



首長に聞く

関 広一市長（新潟県小千谷市）



あなたのまちの
ヘルスプロモーション

千葉県鎌ケ谷市



2006.

7



厚生労働省

社会・援護局障害保健福祉部

精神・障害保健課課長補佐

尤鷺見 学さん

自殺予防は「連携」が大切
保健師さんの地域の
ネットワークづくりに期待します。

photo : Sei Kamiyasu

昨年9月、厚生労働省など10の省庁を横断した自殺対策関係省庁連絡会議が発足、年末には各省庁の取り組みべき施策を発表しています。年間自殺者3万人の時代。本格化する国の施策について、社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐の鷲見さんにお話を伺いました。



すみ・まなぶ
平成8年名古屋大学医学部卒業後、1年半の臨床研修を経て平成9年に厚生省入省。保険局医療課において二度の診療報酬改定に携わった後に環境省へ出向。環境省時代は環境ホルモン等のリスク評価を中心に従事。その後、ハーバード大学に留学し、公衆衛生学修士(MPH)を取得。帰国後、食品安全部においてCODEX等国際会議において食品の汚染物質や表示の基準策定に携わる。平成17年8月より現職。

「自殺予防総合対策センター」を設置

― 昨年発足した自殺対策関係省庁連絡会議の意義を伺います。

1997年から98年にかけて全国の自殺者数は2万4000人から一気に3万2000人にまで跳ね上がりました。当時は、「一時的なもの」という見方もありましたが、その後、数が一向に減らなかったことから昨年7月、参議院の厚生労働委員会で画期的とも言える自殺予防に関する決議が出さ

れ、それがきっかけとなって9月には自殺対策関係省庁連絡会議が設置されました。自殺予防はさまざまな分野から多角的なアプローチが必要なため、各省庁の横断的な取り組みとしたのです。

内閣官房副長官をトップとして、厚生労働省、警察庁、総務省のほか、農山漁村への対応として農林水産省、経営の危機に直面した中小企業の対応として経済産業省、就学児童の側面から文部科学省なども関係しています。他の省庁は基本的には直接自殺防止のためというより、それぞれの施策を進め

る結果として自殺防止につながることを期待している面がありますから、施策の中心になるのは厚労省になると思います。

昨年12月、連絡会議では「自殺予防についての総合的な対策について」を取りまとめ、①自殺の実態分析、②自殺予防に関する正しい知識の普及・啓発、③相談体制等の充実、④その他の自殺予防対策、⑤自殺未遂者のケア、⑥自殺遺族・周囲の人のケア、⑦連携、⑧目標及び今後の推進スケジュール等、自殺予防対策を8つの項目に分けて整理しました。

p6 自殺予防をめぐる 編集部

p10 精神医療の視点から
まずは「うつ対策」に焦点を
青森県立精神保健福祉センター所長 渡邊直樹



p16 公衆衛生の視点から
自殺は社会全体で予防するもの
秋田大学医学部社会環境医学講座教授 本橋 豊



p20 青森県の取り組み
県内市町村の半数が予防活動に参加
青森県立精神保健福祉センター 渡邊直樹・岩佐博人・野宮富子・
上村昭子・中島聡子・三上扶規子

p30 秋田県の取り組み
普及啓発 ネットワークづくりが実を結ぶ
秋田大学医学部社会環境医学講座教授 本橋 豊

p37 青森県つがる市の取り組み
紙芝居で「うつ」の知識を啓発
取材・文 編集部



p44 青森県三戸町の取り組み
ビデオリレーでつくる心の健康の輪
取材・文 編集部



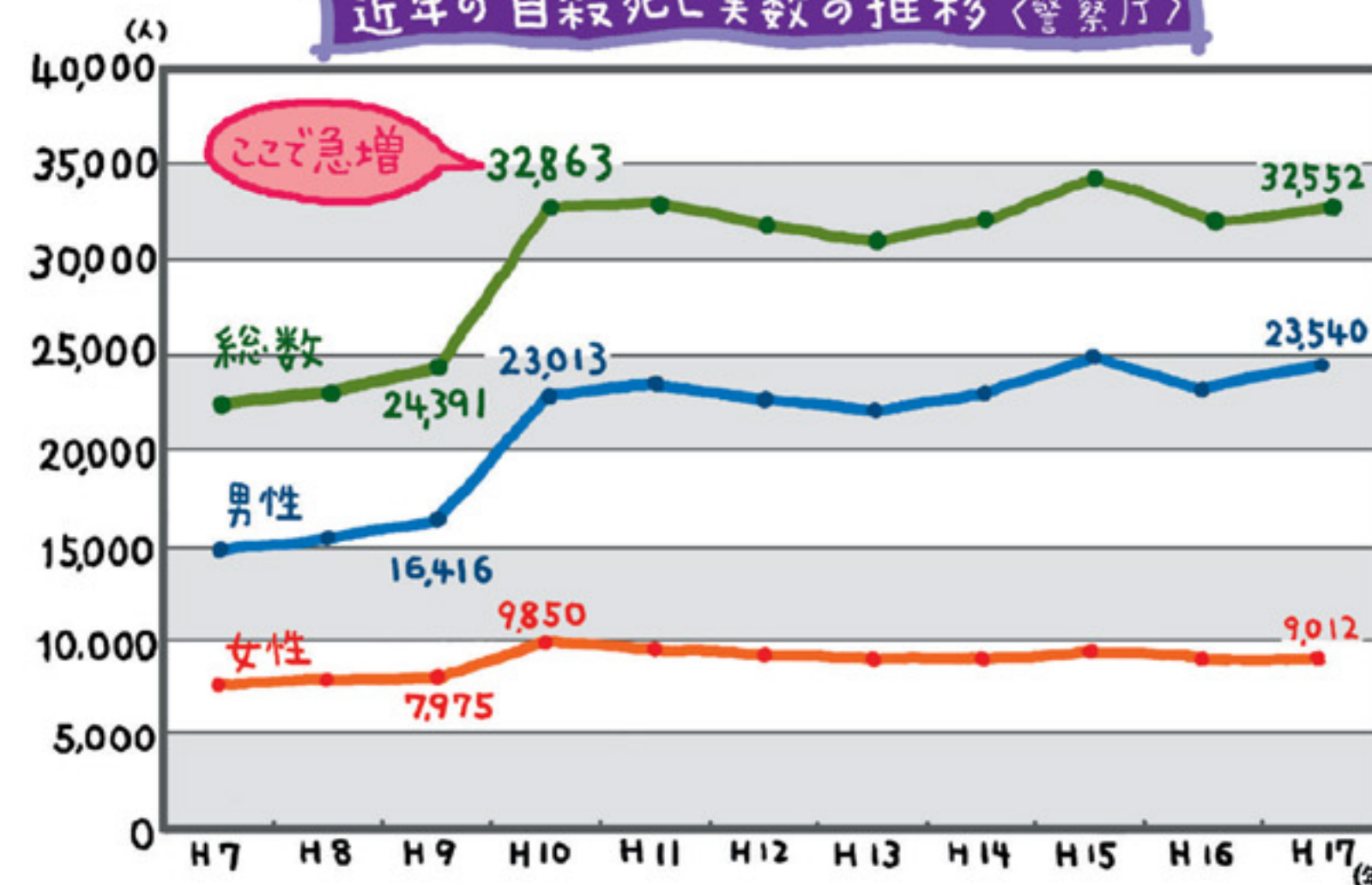
特集

自殺を 防ぐ

関係者の
連携・協力が
カギ

6月15日、自殺対策基本法が成立しました。法的基盤を得たことで、自殺予防対策は今後の進展が期待されます。年間の自殺死亡者数は依然として3万人を超えたまま。地域でできることは何なのか、最新の考え方と取り組み事例を紹介します。

近年の自殺死亡実数の推移〈警察庁〉



「いのちの電話」に見る 自殺相談の傾向

35年前から電話相談による自殺予防活動を続けてきた「いのちの電話」。全国49カ所の相談センターには昨年71万4138件の相談が寄せられました。そのうち明らかに《自殺志向》と見られる内容は4万5650件で、過去最多の数字。

「電話相談を始めたころは圧倒的に若者からの相談が多く、中年以降は非常に少なかったのが、自殺者が激増した1998年前後からは中年以降の相談が増えてきました」（日本いのちの電話連盟常務理事・斎藤友紀雄さん）

2001年からは厚生労働省の補助事業として、毎年12月1日から7日の1週間「フリーダイヤル自殺予防」事業をスタート。この間には自殺に関する相談が全体の3分の1を占めるということ。

「最近では自分から『精神科に通っている』とおっしゃる方も多い。いのちの電話に期待しているのは専門的な答えではなく、不安定な気持ちを受け止めて欲しいということだと思います」（同事務局長・岡本正子さん）

相談センターの一つ「東京いのちの電話」には、《自殺志向》の電話相談が12%（05年）もありました。全国平均の倍近い数字です。ここでも若者からの電話が減り、中年期以降の相談が増える傾向は顕著です。

事務局長の三崎由美子さんは「昔は10～20代も多かったのですが、最近は少しずつ減ってきて50～60代が増えている。若い頃に相談してきたグループがそのまま中高年まで移動してきたような印象もあります」と話しています。

今の若い世代は電話のように声を出して相談することに苦手意識があるので、今後はメールによる相談事業も予定しているということです。

さまざまな相談窓口同士がつながり合う必要があると思ったのです。「死にたい」という人を支えるには、その思いを受け止める人だけでなく、死にたいと思うようになった社会的要因を解決してくれる人も必要。ならば相談窓口



ライフリンク代表
清水康之さん



自殺対策基本法が成立

6月15日、国や地方公共団体の責務を明記した自殺対策基本法が成立。超党派による議員立法である同法は、自殺を個人の問題ではなく社会全体の問題として位置づけ、関係者の密接な連携のもとで対策に取り組むよう義務づけています。国・地方公共団体の基本

的施策としては、自殺防止に関する調査研究、教育・広報を通じた国民の理解の推進、人材の確保・養成などのほか、未遂者や自殺者の親族に対する支援などが盛り込まれています。

「法制化によって、現場同士がつながりやすくなっていくはず。フットワークの軽い保健師さんたちとのつながりを楽しみにしています」と清水さんは語っています。

特集

自殺
を防ぐ

自殺予防を めぐって

国、NPOの動き、そして法案成立

編集部



いのちをつなぐ 新しい動き

2005年の自殺者数は3万2552人（警察庁発表）。1998年にそれまで2万5000人前後で推移していた自殺者数が急増、3万人を突破して以来、8年連続して3万人を超えてきた。危機感を募らせた政府は昨年12月、自殺予防の総合対策案を発表。関係省庁が一体となって自殺問題に取り組み、今後10年間で98年の急増以前の水準に戻す目標を掲げました。今年3月には厚生労働省が都道府県知事・指定都市市長あてに「自殺予防に向けての総合的な対策の推進について」を通知、地方自治体におけるいっそうの取り組み強化を求めています。

こうした中、自殺対策基本法の法案提出に向け積極的に動いたのがNPO法人自殺対策支援センター・ライフリンク。

リンク。わずか1カ月半の間に10万人を超える署名を集めました。

「自殺対策は行政だけでやれることではないし、だからと言って民間団体に丸投げして済む問題でもない。さまざまな立場の人たちが連携して行っていくべき」と代表の清水康之さん。NHKのディレクター時代、自死遺児たちの番組を作ったときに関係者の横のつながりがなかったことに気づき、「番組で問題提起をするより、現場に出てつなぎ役に」と思い立ったのがライフリンク設立のきっかけ。

「遺族の方から話を聞いていて、『なぜこの人が死ななければならなかったのだろう』と思うことがよくありました。過重労働や多重債務、いじめや介護疲れなどに追い詰められ、真面目に生きてきた人たちが自殺へと追い込まれているのが実状だからです。そして、そうした人たちの自殺を防ぐには、さ

首長に聞く

日本版
パブリックヘルスを
求めて



新潟県小千谷市

関 広一 市長

インタビュー・文

莊田智彦

(ノンフィクション作家)



photo : Sei Kamiyasu

はじめに

今回のテーマは、2004年10月に新潟県中越地区を襲ったM6・8、最大震度7の「中越大地震」で最大規模の被災地となった小千谷市の関市長を訪ね、時の現場指揮官であり、なお現在も復興の陣頭指揮に当たる市長に、災害時の「危機管理」という大事な公的責任についてお話を伺おうというものです。いつの時代にも自然災害や飢饉、疫病の蔓延、戦災の疲弊等から民衆を守る危機管理は、為政者の重要な責任でした。しかし、近年は新しい構造を持った公害や薬害、テロなども加わり行政責任も複雑で、「行政」が国民（住民）の生命や健康を守るといっても、概念としては言っても公助だけでは難しいはずです。

「危機管理」という言葉はもともと経済用語としての「リスクマネージメント」の訳語で、企業経営上、マイナス要因を事前に検討し、損失を最小限に止めるための管理運営方法だったらしいのですが、「危機管理マニュアル」とか「（健康の）危機管理」とか言われると、生命の「危機」さえいかに「想定内」の概念のような印象にしか聞こえません。

解剖学の養老孟司さんが書いた『死の壁』（新潮新書）に「死体の人称」という文章があります。彼の分類によれば死体には三種類あって「ない死体」「死体でない死体」「死体である死体」、これを人称に当てはめると、一人称が「俺の死体」でこれは存在しない。二人称の死、これはいわゆる抽象的な「死体」とは別物で「実は私たちがもっとも分かる「死」、悲しみなどの感情を伴って見つめる「死」だということです。そして「三人称の死体」というのは、交番に貼ってある「昨日の交通事故死者1名」のような第三者、アカの他人の「死体である死体」だということです。これを読んでいて不慮の災害や事故も同じような感じがしました。被災状況の報告資料や想定マニュアルの災害は、痛みの感情の伴わないあくまで三人称の災害です。私たちの心が動くのは、被害者の方の悲しみや困難を実際に聞き、それを超えて生きようとする人間の強さなどであって、「私—あなた」の關係で二人称で向き合っている抽象的でない災害のことです。小千谷市に行って市長のお話を聞いていて終始感じたのは、どんな災害も「想定外」のこのしか起こらないという事実と、三人称ではない「災害（危機管理）」がそこにあるということでした。

災害は予想できない、
リーダーには
不測の事態への
対応力が求められる。

中越大震災は終わっていない

中越の保健師の話は前にも触れました。そのころ、テレビや新聞は連日、耐震強度偽装事件一色でした。新潟では2年続きの豪雪で、離村を余儀なくされた避難家族の「仮設」暮らしが続いていました。彼らの目に、偽装問題の国会での喚問や、マンション住民の姿はどう映っていたのでしょうか。そんなことを思いながら2月の吹雪の小千谷市を訪ねました。市長会見は4月末の予定でしたが、その前に一度訪ねておきたかったのです。

一年半前テレビは連日激震被災地の様子を伝えました。崩落した土砂で道路は寸断、谷川は増水して民家の床下を掬うように流れ、牛が雨の中に取り残されていました。着の身着のままの住民たちが自衛隊の大型ヘリで救出され、市の体育館に収容される姿。皆川雄太君の救出の中継には全国民が釘付けになりました。自家用車の中や畑のハウスを避難所に暮らす人たち。あの映像の中の人たちが、今も何百人も市の仮設住宅で暮らしているのです。

2月、外は雪で仮設の集居室に集まっているおばあさ

関 広一（せき・ひろかず）
1935年、小千谷市生まれ。58年小千谷市に就職。71年5月～98年11月まで小千谷市議会議員を連続7期務め、その間、市議会議長、副議長、監査委員などを歴任。98年11月より現職（2期目）。

新潟県小千谷市

関 広一 市長